

安全研究・防災支援部門

原子力の安全性向上と防災活動への貢献

災害対策基本法等に基づく指定公共機関として、関係行政機関や地方公共団体の要請に応じて、**原子力災害時等における人的・技術的支援**を行います。また、関係行政機関及び地方公共団体の**原子力災害対策等の強化に貢献**しています。

原子力防災訓練等への支援

国の**原子力総合防災訓練、道府県防災訓練、緊急時モニタリングセンター（EMC）訓練**等に企画段階から参画するとともに、モニタリングや避難退域時検査への専門家派遣や運営への助言と評価を行いました。



EMCへの専門家派遣と訓練の様子



避難退域時検査の様子

➤ 訓練への支援に対して、令和3年度は**自治体等から7件の礼状**をいただきました。

緊急時航空機モニタリング支援

原子力災害が発生した際には、広範な周辺環境の空間線量率等を速やかに把握できる**航空機モニタリング**が不可欠です。モニタリング手法の技術開発や体制維持のため、国内の**原子力発電所周辺のバックグラウンド測定**や**原子力総合防災訓練での実動**を行っています。



原子力総合防災訓練での実働の様子



原子力発電所周辺のバックグラウンド測定

➤ 多様なモニタリングデータの迅速統合などにより**緊急時対応の実効性向上**を目指します。

原子力災害対策本部の中核要員を対象とした演習

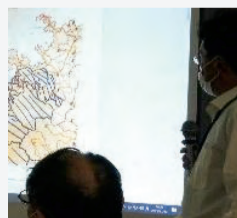
原子力発電所サイトの実気象に基づく仮想事故時の空間線量率評価システムを整備し、**評価したデータに基づく新たな訓練手法を開発**しました。本訓練システムを、原子力災害対策本部の緊急時対応センター（ERC）における**中核要員（規制庁・内閣府幹部職員）**を対象とした防護措置の決定に係る**演習に活用**しました。



モニタリングポストと避難単位



訓練システムによる仮想事故データの表示



検討・判断根拠の説明

- 参加者の検討結果を発表
- 技術的判断・根拠に関し、全体討議

技術的判断の共通認識を取得
意思決定時の留意事項の把握



避難や一時移転を必要とするOIL超過区域の検討と判断

➤ 放射線防護の知識と地域特性・プラント情報・気象情報などの多様な情報を扱う**ERC要員の総合的判断能力の醸成に貢献**しました。

音声ガイド



原子力緊急時支援・研修センターでは、防災関係者を対象に施設見学を受け付けています。施設見学では、緊急時に使用する各種システムや特殊車両等をご紹介します。



【担当者】
原子力緊急時支援・研修センター
計画調整室
嶋 悟史